

年齢階級別にみた東京都の転入超過の状況 ～住民基本台帳人口移動報告の結果から～

総務省統計局統計調査部国勢統計課調査官 永井 恵子

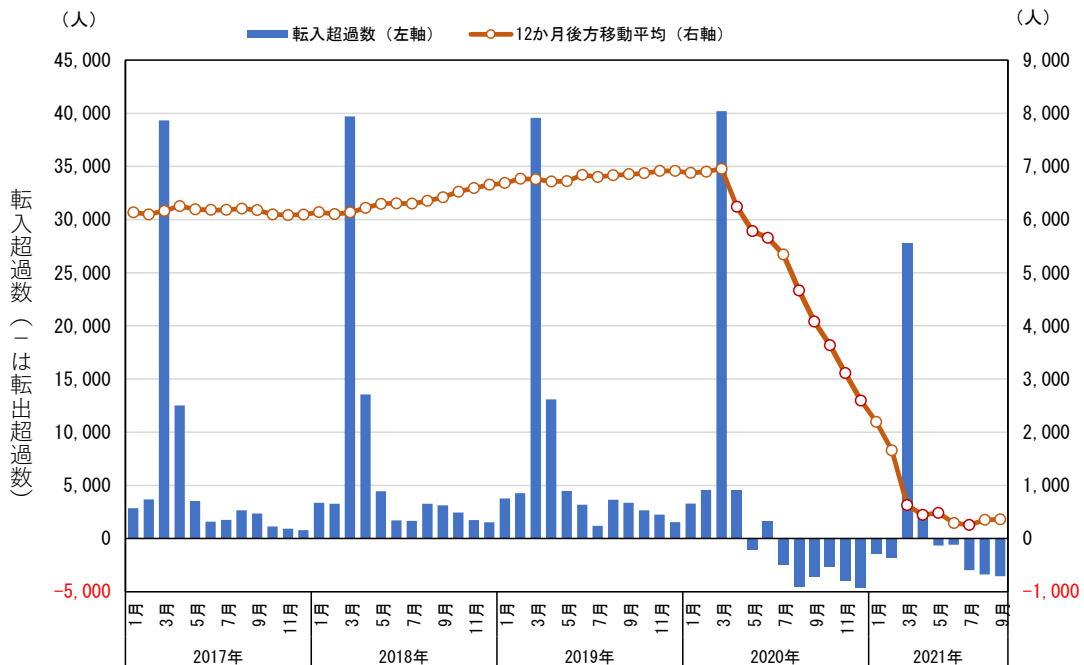
はじめに

住民基本台帳人口移動報告は、住民基本台帳に基づき、月々の国内における人口移動の状況を明らかにしています。

新型コロナウイルス感染症の流行下において、東京都の転入超過数は、2020年5月に、外国人を含む移動者数の集計を開始した2013年7月以降で初めて転出超過となりました。その後、7月以降は季節的に転入超過数の多い3月及び4月を除き、転出超過となっており、2021年9月は5か月連続の転出超過となりました。12か月後方移動平均で傾向をみると、緩やかに拡大してきた東京都の転入超過数は、2020年4月以降、転入超過が縮小する傾向に転じ、急激に縮小してきましたが、2021年4月以降は縮小の動きは止まっています。(図1)

本稿では、3度目の緊急事態宣言が続いていた9月までの東京都の転入超過の状況について、年齢階級別にその特徴を紹介します。

図1 東京都の転入超過数（2017年1月～2021年9月）

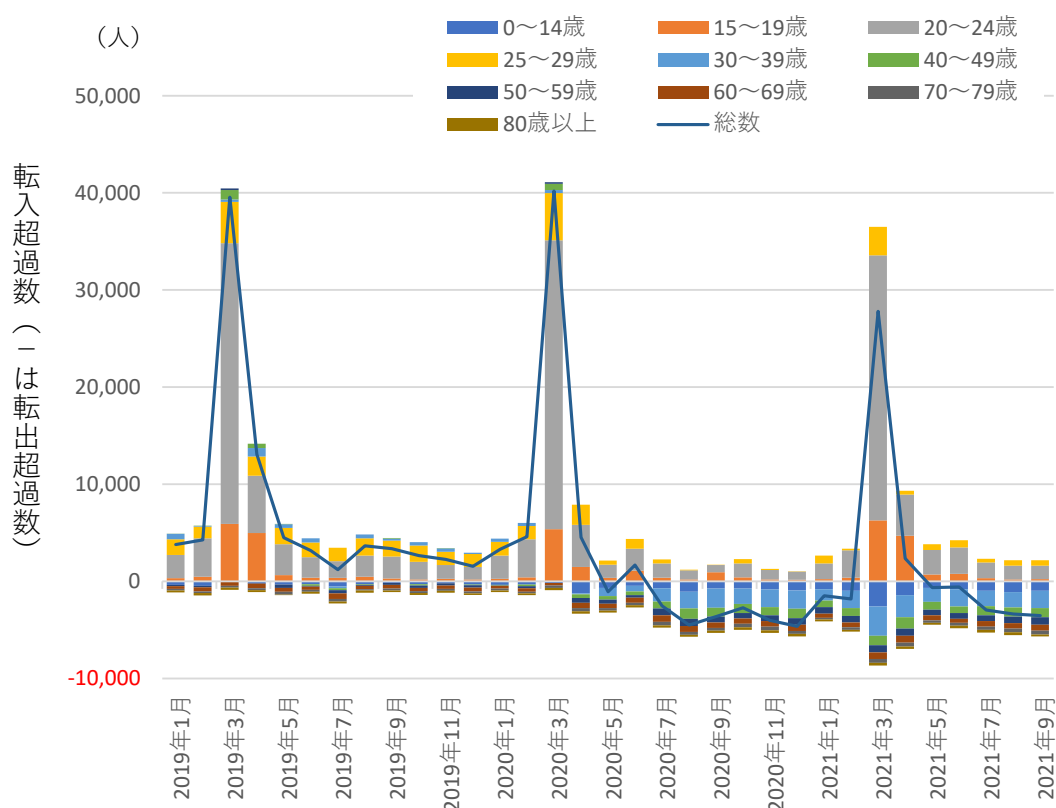


東京都の転入超過の中心は 15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳

東京都の転入超過の状況は、年齢階級によって異なり、進学や就職の年代である 15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳が転入超過の中心となっています。2020 年 4 月以降もこれらの年齢階級においては転入超過となっていますが、その転入超過数は縮小しており、また、30 代を中心に転出超過となっていることから、全体として転出超過の月が多くなっています。

(図 2)

図 2 年齢階級別 東京都の転入超過数 (2019 年 1 月～2021 年 9 月)

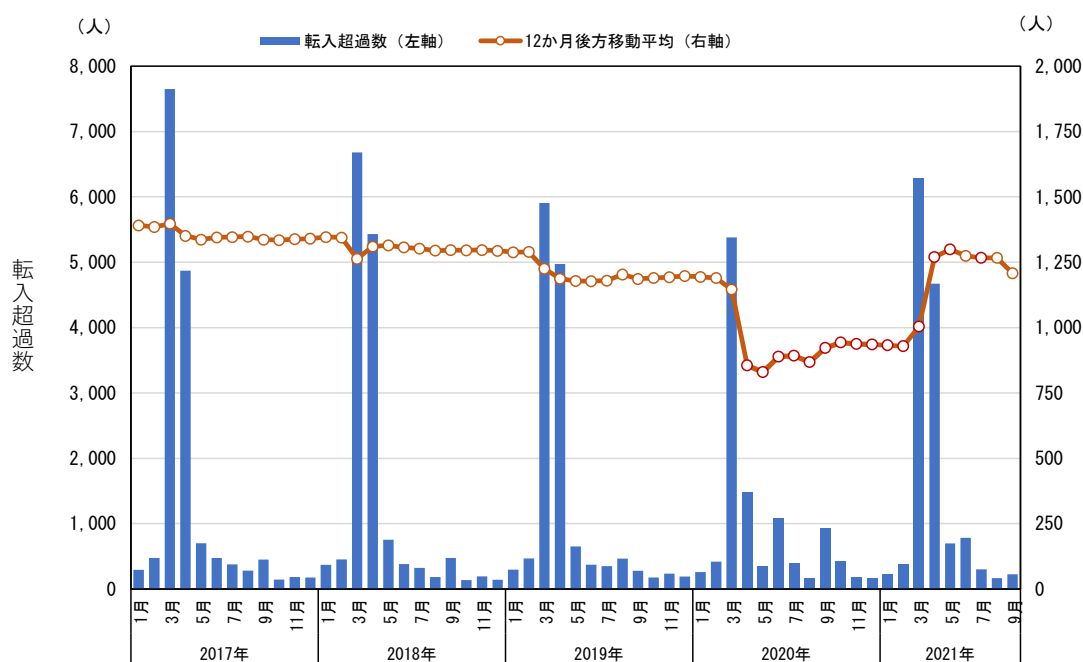


では、この転入超過のボリュームゾーンである年代ではどのような傾向がみられるか、その傾向に年齢ごとに違いはあるのか、みてみましょう。

15～19 歳の転入超過数は、2021 年 4 月には 2019 年を上回るレベルに

15～19 歳では、3月及び4月の転入超過数が特に多いため、12 か月後方移動平均でみると、階段状の動きになっています。2017 年、2018 年、2019 年と縮小傾向にあった転入超過数は、2020 年 4 月に大きく縮小しましたが、その後、徐々に拡大し、2021 年 4 月には 2019 年を上回るレベルに戻っています。 (図 3)

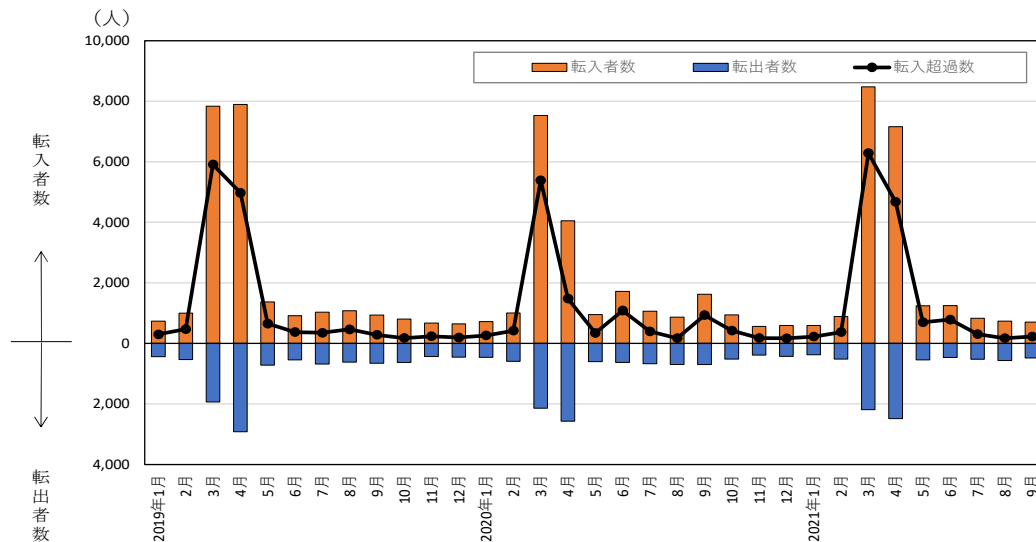
図 3 15～19 歳 東京都の転入超過数 (2017 年 1 月～2021 年 9 月)



これを転入者数と転出者数に分けてみると、転出者数には大きな動きはありません。一方、転入者数は転入超過数とほぼ同様に推移しており、2020年以降の転入超過数の動きは、転入者数の変化によるものです。

また、転入者数について2020年の動きを細かくみると、例年あまり動きのない6月や9月にも転入者数が増加しており、4月に移動を見合わせた入学者が緊急事態宣言の明けた6月、後期授業の始まる9月に対面授業の開始を見込んで移動した可能性が考えられます。また、全国大学生協連のアンケート調査などによると、2年生時(2021年)に入学式があったとの声もあり、2021年の転入者の戻りは、2021年の入学者だけではなく、徐々に対面授業が増加したことにより、2020年の入学者(新2年生)も転入していることによる可能性が考えられます。なお、転入者数は2019年並みとはなっていないものの、2020年の減少分を上乗せしたほどには増えていないことから、影響は完全に消えてはいないとみられます。(図4)

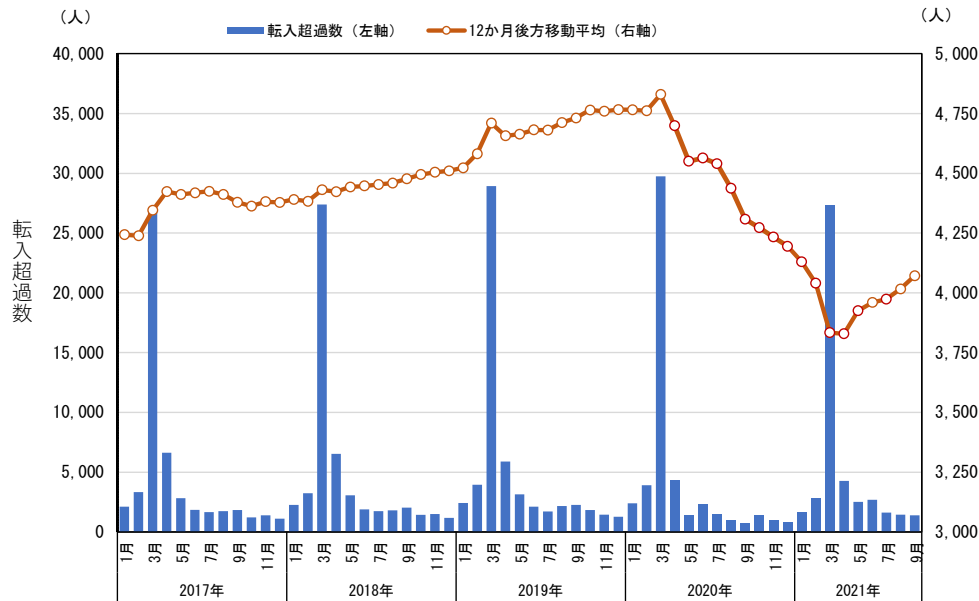
図4 15～19歳 東京都の転入者数・転出者数・転入超過数 (2019年1月～2021年9月)



20代の転入超過数は、足下では拡大傾向

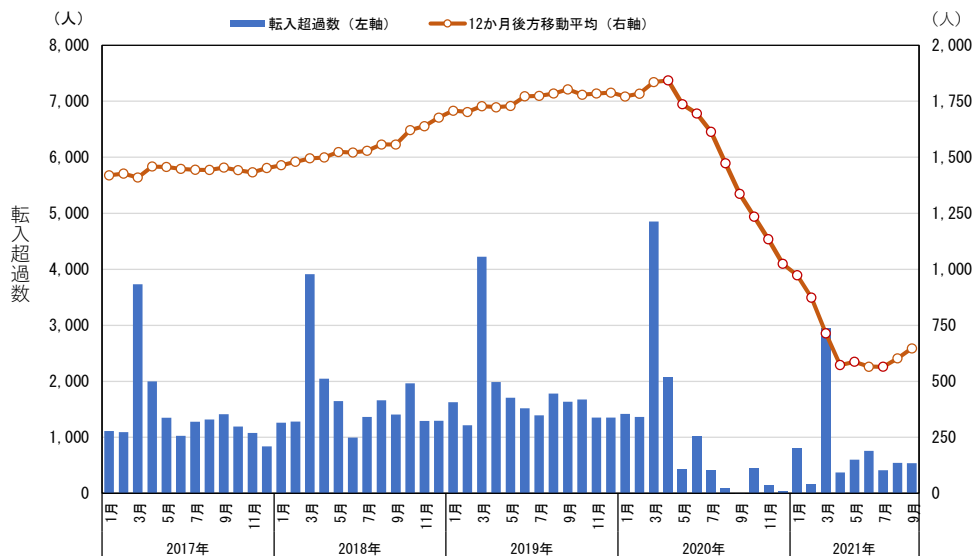
転入超過の大部分を占める20～24歳では、12か月後方移動平均で見ると、拡大傾向にあった転入超過数が、2020年4月以降、急激に縮小していましたが、2021年5月以降は再び拡大傾向となっています。（図5）

図5 20～24歳 東京都の転入超過数（2017年1月～2021年9月）



25～29歳は、12か月後方移動平均で見ると、20～24歳と同様に拡大傾向にあった転入超過数が、2020年5月以降、急激に縮小していましたが、2021年5月には縮小の動きは止まり、8月、9月は再び拡大傾向となっています。（図6）

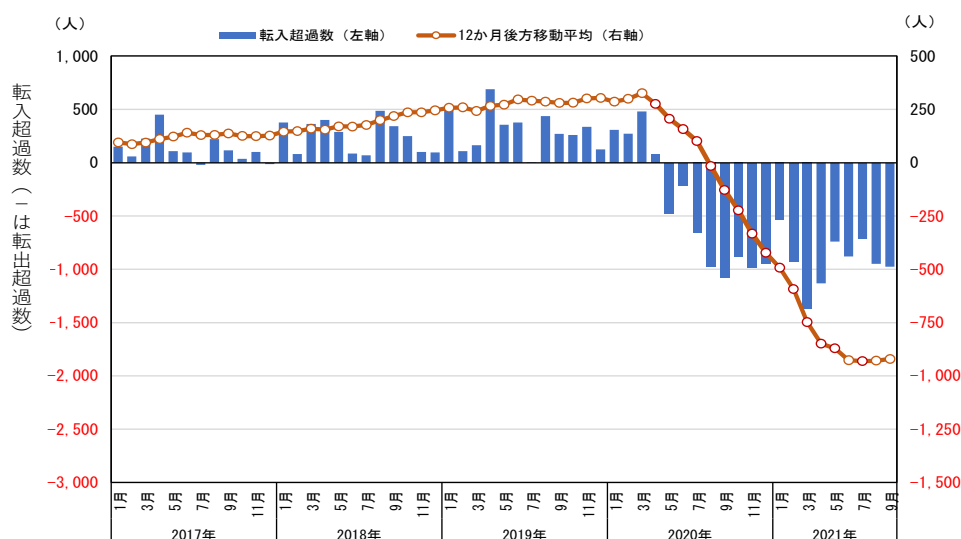
図6 25～29歳 東京都の転入超過数（2017年1月～2021年9月）



30代の転出超過数は、足下では拡大の動きが止まっている

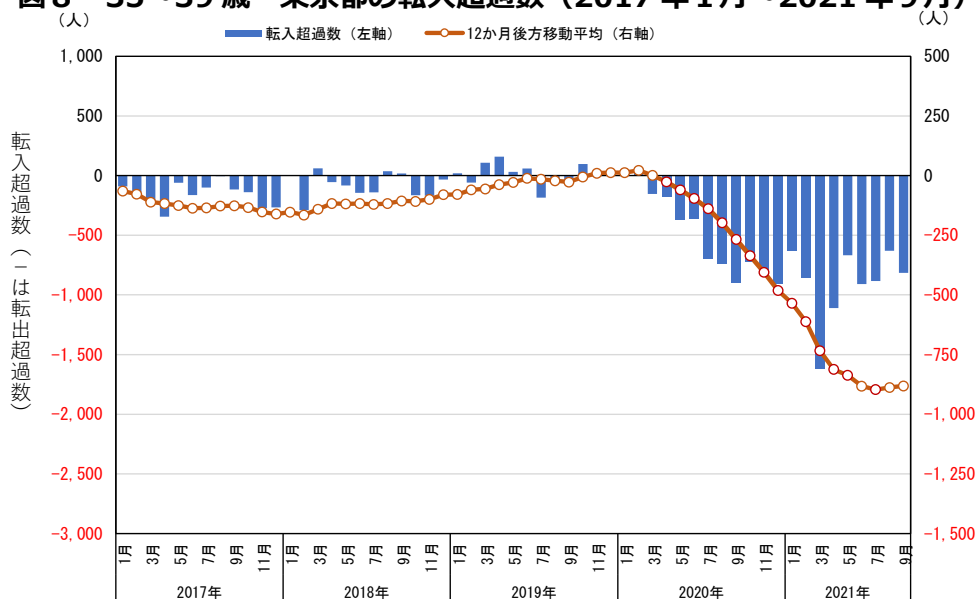
一方、転出超過の中心となっている30代についてしてみると、30～34歳では、2020年5月に転入超過が転出超過に転じました。12か月後方移動平均でみると、拡大傾向にあった転入超過数が、2020年4月以降、急激に転入超過数が縮小・転出超過数が拡大する方向に動いていましたが、2021年7月以降は、転出超過数の拡大の動きは止まっています。（図7）

図7 30～34歳 東京都の転入超過数（2017年1月～2021年9月）



35～39歳では、12か月後方移動平均でみると、転出超過数が縮小し転入超過に転じつつありましたが、2020年4月以降、再び転出超過となりました。その後、転出超過数は急激に拡大していましたが、8月以降は、拡大の動きは止まっています。（図8）

図8 35～39歳 東京都の転入超過数（2017年1月～2021年9月）



おわりに

4月25日に東京都、京都府、大阪府及び兵庫県の4都府県で始まった3度目の緊急事態宣言は、その範囲を最大で北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県及び沖縄県の21都道府県に拡大し、期間の延長を繰り返しながら、9月30日まで続いてきました。その中で、東京都の転入超過数は、縮小傾向が止まり、年齢によっては、再び拡大しつつあります。緊急事態宣言が明けた10月以降、東京都及び国内の人口移動がどのように推移し、変化していくのか、今後の国内人口移動の動向に是非御注目ください。

(令和3年10月27日)